

令和5年度（2023年度）公社等経営評価書

公益社団法人青森県観光国際交流機構

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和5年7月1日

法人名	公益社団法人青森県観光国際交流機構	所管部課名	観光国際戦略局 観光企画課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 三上千春	設立年月日	昭和62年7月1日
所在地	〒030-0803 青森市安方1-1-40	電話番号	017-735-5311
HPアドレス	https://www.aomori-kanko.or.jp/	FAX番号	017-735-2067
e-mailアドレス			

資本金・基本金等

資本金・基本金等	475,500 千円
(うち県の出資等額)	21,000 千円
(県の出資等比率)	4.4 %

設立の目的・事業の目的

(1) 青森県内における観光の振興、地域の活性化及び産業の振興に関する事業を行い、もって青森県の経済の振興と地域社会の健全な発展に寄与すること。
(2) 青森県民の国際交流・国際協力・地域多文化共生に関する幅広い分野での活動を促進することにより、青森県民と世界の人々との相互理解と友好親善を深め、もって青森県民の福祉及び文化の向上に寄与すること。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	21,000	4.4
2 弘前市	500	0.1
3 むつ市	500	0.1
4 つがる市	500	0.1
5 青森市	400	0.1
6 八戸市	400	0.1
7 五所川原市	400	0.1
8 青森県商工会議所連合会	300	0.1
9 青森県商工会連合会	300	0.1
10 青森県町村会	300	0.1

経営目標

県内の自治体、観光関係団体、観光事業者等が一丸となり、戦略的な情報発信と各種団体等との連携による効果的なプロモーション活動や、県内各地における多彩な観光コンテンツづくり、おもてなしの向上を含む観光客受入体制の整備を推進することにより、本県観光産業のより一層の振興を図るとともに、国際交流及び多文化共生の推進を図る。

また、新型コロナウイルス感染症収束を見据え、海外からの観光客の誘致促進を図っていくため、韓国・台湾・香港・中国を中心に、引き続き積極的な誘客活動や、教育旅行及び本県観光・産業等の振興に効果が高いコンベンションの誘致に重点的に取り組むとともに、日本版DMOとしてミッションに基づくアクションプランを実施していく。

青森県観光物産館については、中期経営計画に基づき、より一層の経営効率化・収益拡大対策を図り、来館者の満足度向上を通じたりピーター確保に向けた各種取り組みを推進し、本県観光及び産業等の情報の強力な発信基地としての役割を果たしていく。

主要事業の概要

主要事業	決算額(千円、%)						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和2年度(2020)	割合	令和3年度(2021)	割合	令和4年度(2022)	割合				
事業1 観光振興事業(令和4年10月より観光振興・青森県観光物産館管理運営事業)	702,600	66.80%	512,329	60.46%	365,871	65.34%	公益	有	有	無
(内容) 県内観光コンテンツの磨き上げ、観光客・旅行エージェント、マスメディア等への情報発信、本県観光イメージの醸成、誘客促進等。県観光物産館アスパムのパノラマ映画、展望台、イベント等による本県観光資源の紹介・宣伝、地場産品等地域資源の利活用の促進等。										
事業2 青森県観光物産館管理運営事業	189,426	18.01%	173,226	20.44%		%				
(内容) 県観光物産館アスパムのパノラマ映画、展望台、イベント等による本県観光資源の紹介・宣伝、地場産品等地域資源の利活用の促進等。										
事業3 青森県観光物産館テナント賃貸事業	38,176	3.63%	39,249	4.63%	41,338	7.38%	収益等	有	無	無
(内容) 県観光物産館アスパムへお土産・飲食店舗を入居させ、本県物産・食の魅力の紹介・提供を行う等。										
上記以外	121,523	11.55%	122,619	14.47%	152,733	27.28%				
全事業	1,051,725	100.00%	847,423	100.00%	559,942	100.00%				

組織の状況

区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1	0	
	非常勤	23	4	22	4	24	2	
	計	24	5	23	5	25	2	
職員	常勤	18	5	22	6	20	▲2	県派遣職員の引き揚げによるもの
	非常勤			4		5	1	非常勤職員の採用によるもの
	臨時職員	16		10		16	6	臨時職員の採用によるもの
	計	34	5	36	6	41	5	

役員平均年齢	- 歳	職員平均年齢	42 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代~	勤続年数(平均)
役員平均年収	- 千円	職員平均年収	4,265 千円		2人	6人	2人	3人	2人	11年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ(ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分)

※本経営評価書において、令和2年度(2020)及び令和3年度(2021)における記載内容は、合併前の法人である公益社団法人青森県観光連盟としての内容を参考として記載しているものである。

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	(前年度増減)	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	経常収益	1,049,195	852,314	548,902	▲ 303,412	宿泊キャンペーン等観光振興事業受託料関連収入の減によるもの
	経常費用	1,051,725	847,423	559,942	▲ 287,481	宿泊キャンペーン等観光振興事業受託料関連支出の減によるもの
	当期経常増減額	▲ 2,530	4,891	▲ 11,040	▲ 15,931	新型コロナウイルス感染症の影響による減収によるもの
	当期経常外増減額	280		469,593	469,593	
	当期一般正味財産増減額	▲ 2,250	4,891	458,553	453,662	新型コロナウイルス感染症の影響による減収によるもの
	一般正味財産期末残高	108,591	113,483	572,036	458,553	合併による増加
	借入金残高					
資産	資産	612,065	492,936	891,698	398,762	合併による増加
	負債	232,177	145,821	109,688	▲ 36,133	宿泊キャンペーン等観光振興事業受託料関連未払金の減によるもの
	正味財産	379,888	347,115	782,010	434,895	合併による増加
県費等の受入状況	補助金	45,636	59,436	65,788	6,352	
	事業費	35,515	36,049	48,116	12,067	
	運営費（人件費含む）	10,121	23,387	17,672	▲ 5,715	
	受託事業収入	594,580	438,217	89,392	▲ 348,825	宿泊キャンペーン等観光振興事業受託料関連収入の減によるもの
	負担金	37,837	16,839		▲ 16,839	東北DC青函推進委員会負担金の減によるもの
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額（土地・施設等使用料等）	84,749	84,749	84,749		
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	(前年度増減)	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	正味財産比率	62.07	70.42	87.70	17.28	
	経常比率	99.76	100.58	98.03	▲ 2.55	
	総資産当期経常増減率	▲ 0.41	0.99	▲ 1.24	▲ 2.23	新型コロナウイルス感染症の影響による減収によるもの
	県財政関与率	72.70	70.31	43.71	▲ 26.60	委託事業に係る収入の大幅減による比率の低下
	補助金収入率	9.39	8.52	13.14	4.62	委託事業に係る収入の大幅減による比率の上昇
	受託等収入率	56.68	51.41	16.29	▲ 35.13	宿泊キャンペーン等観光振興事業受託料関連収入の減によるもの
効率性	管理費比率	0.69	1.07	1.66	0.59	委託事業に係る支出の大幅減による比率の上昇
	人件費比率	11.79	15.68	23.60	7.92	委託事業に係る支出の大幅減による比率の上昇
財務健全性	流動比率	126.20	162.62	182.57	19.96	
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
<p>収支の改善に向けた取組状況について（収入面）（※新たな自主財源の確保、収益事業における増収の取組、受取会費の増収の取組（過去5ヶ年の実績）を含む）</p>	<p>【新たな自主財源の確保、収益事業の増収の取組】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、アフターコロナを見据え、様々な取組みを行った。 ・平日や閑散期の会議室等の利用率向上を図るため、市内保険会社18か所への貸会議室の営業活動を行った。 ・会議室利用者（288か所）へのアンケートを実施し、アンケート結果の意見を踏まえ、利用者の満足度向上を図り、会議室等の利用促進に取り組んだ。（貸会議室：収入対前年比122.7%） ・高騰する光熱水費等に対応するため、会議室貸出料金、イベントスペース貸出料金及び月極駐車場代等の値上げを行った。 ・新たな収入源として、ねぶた祭時期の観光バス駐車場を有料化し、駐車場収入の増収を図った。 ・観覧券券売機にキャッシュレス決済を導入し、インバウンド需要への対応や、利便性の向上を図った。 ・収益確保のため、新たに高付加価値商品を開発する等、当機構の旅行商品サイトを活用し、主催旅行を軸とした旅行商品の造成・販売を行った。（造成商品数実績：31件、旅行業収入対前年比：2438.1%） ・主催イベント年間6回、machicotobaイベント（週末マルシェ等）を年間20回開催。SNSや出店者を通じたPRを実施するなど経費削減を図りながら、出店者数や新規出店者をブラッシュアップし増収を図った。</p> <p>【来館者の推移】 H30年度 1,190,504人 R1年度 1,277,409人 R2年度 512,509人（一部施設休業期間12日間） R3年度 493,521人（一部施設休業期間97日間） R4年度 982,806人</p> <p>【受取会費の増収の取組】 ・コロナ禍にあり3会員の退会があったものの、新規に2会員の入会があった。引き続き新規会員獲得に向けて取り組んでいきたい。</p> <p>【会員収入・会員数の推移】 H30年度 会費収入49,950千円（248会員） R1年度 会費収入49,780千円（246会員） R2年度 会費収入48,560千円（240会員） R3年度 会費収入47,735千円（235会員） R4年度 会費収入47,900千円（234会員）</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せる中、来館者数増加や会議室等の利用者数の増加に向けた取組を継続的にを行い、施設利用者や観光客のニーズの変化に対応した収益確保に取り組む必要がある。</p>
<p>収支の改善に向けた取組状況について（支出面）（※効率的な事業実施による経費削減の取組、費用対効果を見極めた業務体制の見直しを含む。）</p>	<p>【効率的な事業実施による経費削減の取組】 ・自主イベントの実施にあたって経費の削減に努め、収支のバランスを捉えて、実施方法や会期の見直しなどを進め、効率的な事業運営に努めた。 ・多大な経費をかけなくても広報できるよう、引き続きSNSによる情報発信に力を入れた。</p> <p>【費用対効果を見極めた業務体制の見直し】 ・イベントやプロモーションについて、終了後に費用対効果を踏まえて内容を見直す業務体制をとっている。</p> <p>【緊急時に活用できる積立金の増額】 ・青森県観光物産館管理運営における活性化策に備えた「活性化積立金」を令和2・3年度に引き続き積み増した。</p>	<p>イベント見直しによる経費削減や費用対効果を踏まえた検討、経費を抑えた広報活動を継続的に行うとともに、引き続き、持続可能な法人運営に向けた経営基盤の強化に取り組む必要がある。</p>
<p>多彩な観光コンテンツづくりや国内外に向けた戦略的な情報発信など、本県の観光客増加に向けた取組状況について</p>	<p>青森ねぶた祭の海上運行・花火大会をアスパムから鑑賞するプランや津軽鉄道のストープ列車に乗車するプランなど、青森県ならではの旅行商品を企画・販売するとともに、海外旅行エージェントが参加するトラベルマートに出展し、旅行商品や観光コンテンツ等の情報発信を行った。また、JR東日本等と連携した首都圏での観光プロモーションや大韓航空等と連携した韓国旅行エージェントの招請など、効率的で効果的な誘客促進に係る各種取組を実施した。</p>	<p>本県を訪れる観光客のニーズに合った旅行商品の企画・販売に努めるとともに、本県唯一の地域の観光振興団体として地域をけん引し、関係者と連携しながら誘客拡大に取り組む必要がある。</p>
<p>中期計画を踏まえたプロパー職員の採用・育成状況について</p>	<p>・令和4年度にプロパー職員を3人を採用した。 ・新採用職員に1年目から担当事業を持たせ、業務に必要な経験・知識を積ませている。 ・旅行業協会や東北観光推進機構などの外部研修にプロパー職員を積極的に参加させ、旅行業や観光トレンドなどについてスキルアップを図るようにしている。</p>	<p>将来的な自立化を進めるため、県は県派遣職員のノウハウをプロパー職員へ移行するとともに、引き続き、職員の減少を見据えた人員体制の構築を整えていく必要がある</p>

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	(前年度得点率)	
目的適合性	16	15	93.75	93.75	本県観光振興の実行組織として、観光プロモーションを中心に展開してきたが、平成29年度に策定した「観光連盟イノベーションプラン」に基づき現場力を活かしたコンテンツ開発やICTを活用した情報発信・観光関連産業（宿泊、交通、物販等）の生産性向上に軸足を移行し、事業運営に力を入れて行くこととしている。
計画性	33	27	81.82	78.79	新型コロナウイルス感染症等環境変化に対応した計画の見直しを行い、引き続き計画の実効性を高めていくこととしている。
組織運営の健全性	40	33	82.50	82.50	公益社団法人として、引き続き内部統制やコンプライアンス順守対応に留意している。 また、プロパー職員のスキルアップを図るため、組織内でのジョブローテーションや県派遣職員からのノウハウ引継などにより、これまで以上に機構全般にわたる事業を担うよう、引き続き、プロパー職員の育成・強化に努め、県派遣職員の計画的な引き揚げに対応していくこととしている。
経営の効率性	27	23	85.19	83.33	昨年度に続き、ソウル事務所長人件費等臨時的経費が増加した。引き続き、各種経費等の削減策に取り組むほか、これまで以上に、業務の効率化及び営業活動等により、誘客促進を図り収入増加策に取り組んでいくこととしている。
財務状況の健全性	20	9	45.00	50.00	効率的な事業運営により経費削減を図り、積立金を積み増していく等、将来の活性化対策や緊急時に対応できる体制を整えていくこととしている。
合計	136	107	78.68	78.20	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	本県観光振興を担う中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村などの観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後も取組の一層の推進を図っていただきたい。
計画性	◎	対応等は良好	新型コロナウイルス感染症による観光客ニーズの変化等、環境の変化にも適切に対応しながら、計画の推進を図っていただきたい。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	公益社団法人としての内部管理体制を維持するとともに、観光振興事業の自立化を推進していただきたい。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	持続的・継続的な法人運営に向けて、引き続き、収支改善に向けた取組を進める必要がある。
財務状況の健全性	△	一層の対応等が必要	緊急時にも対応可能な持続的・継続的な法人運営に向けて、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。

5 総合評価（案）

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
C	改善措置が必要	令和4年度については、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せる中で、青森県観光物産館アスパムへの入込や駐車場等の利用者増加による収益の増加に向けた取組を進めてきたところであるが、引き続き、収益拡大や経費削減等に取り組み、効率的な事業運営による経営改善を進め、安定的な法人運営に向け財務基盤の強化を図る必要がある。